

一般常識講義録⑦

日本の国際観光の歴史

動画

地方とインバウンド

<http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg9491.html>

迎賓館一般公開

<http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg13748.html?nt=1>

日本版 DMO

<http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg13356.html?nt=1>

観光立国推進閣僚会議

<http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg11834.html?nt=1>

中国人向けマルチビザ

<http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg4887.html?nt=1>

東日本大震災後のインバウンド

<https://www.youtube.com/watch?v=HiggFUNQaIQ>

観光庁設立

<http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg2246.html?nt=1>

IR 法案

<https://www.youtube.com/watch?v=bqDHVxWJDOM>

中国人間ガイド（一瞬高田登場！）

<https://www.youtube.com/watch?v=KD91MhtHlg>

規制改革

<https://www.youtube.com/watch?v=oxp89vDNFvM>

民泊緩和

https://www.youtube.com/watch?v=Pp_TiQpC9BU

<https://www.youtube.com/watch?v=4CgUQB0QFmc>

ウーバー（ライドシェア）

<https://www.youtube.com/watch?v=S3FVjQxQITk>

<https://www.youtube.com/watch?v=HC5zurwvBd0>

爆買い

<https://www.youtube.com/watch?v=7GhAvbWJ130>

訪日外客 2400 万人

<https://www.youtube.com/watch?v=8YkeVUWOnwQ>

ハラル

https://www.youtube.com/watch?v=SoBVeyRBeJM&list=PLyzv-18cWKXpZUSpoGyixeAHo_Y5wB_kQ

LCC

<https://www.youtube.com/watch?v=bSb3eSiN6V8>

高田の独り言

「観光立国」に物申す 明治時代以降、日本にとって訪日外客とは欧米人を意味していました。それが 1985 年には欧米人（欧州、南北アメリカ、オセアニア）とアジア人の訪日外客数がほぼ同じになり、その後は一貫して訪日外客とはアジア人が欧米人を上回るようになりました。そして 90 年代をとおして 韓国人、台湾人が米国人を上回り、2006 年にはついに中国人が米国人を上回るようになりました。職業柄、私は英語通訳案内士の方々にしばしばお会いしますが、英語資格だけお持ちの方に共通しているのが、「そもそもこの国は欧米人中心に受け入れてきたはずなのに、このごろ新参の東アジア勢ばかりで、しかも彼らの言葉や習慣が分からないので我々英語案内士の出る幕が少ない。さらに政府も東アジアばかりみて、欧米を軽視しているのでは？」という複雑な感情です。相対的に経済が低迷する日本政府としては、欧米人に比べて消費額も入国数も多い東アジア人を積極的に受け入れるのが得策と考えたのでしょうか。2005 年の愛・地球博を契機に台湾人と韓国人にビザを免除し、観光庁成立後は中国に対してビザ発給を緩和したり個人ビザを出したりします。それが功を奏してというべきか、2009 年以降、春節は銀座や秋葉原が、春には上野公園や嵐山などが中国人だらけになり、旅行業者にとっても旧正月をかき入れ時とするのが「常識」となりつつありました。そして国土交通省から観光庁が分離・発足したのが 2008 年 10 月です。日本は外国人観光客を積極的に受け入れる「観光立国」を目指すということなのですが、これも日

本経済の低迷と周辺国、特に中国経済の羽振りの良さに起因します。入国数も韓国、中国、台湾、米国、香港の順に多く、これだけみても東アジア諸地域が総数の 7 割近くを占めているのです。

しかし 2011 年 3 月の東日本大震災があったから、その流れはぴたりととまります。そして早くも同年 4 月から 5 月にかけて、観光庁は訪日促進のために北京、ソウル、台北を訪問しました。それと同時に質より量とばかりに、大阪や九州においては通訳案内士がいなくとも買い物ツアーができるように総合特区に指定する案を国会に提出しました。そして実際のところ沖縄、九州、被災地に関しては総合特区として指定されました。私はこのあからさまな拝金主義が情けなくなりました。要するに日本は不景気だから景気のいい中国人、または韓国人、台湾人たちを日本に呼んで、金を使わせようということなのです。欧米人に対しては相手を対等な存在と見なし、誇りを持って日本を紹介する気概もあるのですが、東アジア人に対してはお金をもってきてくれればいいといわんばかりの存在で、対等な立場で交流する上で欠かせない、自国について紹介しようという気持ちが全く感じられないのです。実際のところ、日本に来て日本の伝統文化や日本人の価値観など、目に見えぬものにまで関心を示す東アジア人は、欧米人に比べてそれほど多くありません。

東アジア人にとって大切なのは、食べ物、温泉、記念写真、そしてなによりもショッピングなのです。だからと言って相手のことをどうせ我々に興味のない連中だと決めつけ、「自己紹介」を怠ってよいものでし

ようか。相手がこちらの本当の姿に関心がなくとも、より一層興味を持っていただけるよう「自己紹介」をすべきだと思います。一般的に欧米人以上に東アジア人は口コミで動きます。せつかく日本まで足を運んでくれたお客さんを、日本通になって帰っていただくことでリピーターを確保し、さらに新規顧客も連れてきていただくというほうが、買い物だけしてもらってあとはバイバイするよりもずっとよいと考えるのです。当道場の翻訳の教材で、結構日本人の精神面や伝統文化について勉強するのは、このようなことを説明できるようになっていただきたいからです。そしてそれが「観光立国」と銘打った「物売り立国」を目指し、その準備を着々と行う観光庁に対する私のささやかな抵抗なのです。

日本の観光政策略史 この「独り言」は、本当に独り言で、通訳案内士のはしくれとしての私による観光庁批判というような感じになってしまいますこと、あらかじめお断りしておきます。先ほども述べましたが、もともと日本のインバウンドは、欧米人向けでした。ですから通訳案内をするガイドも英語が圧倒的に多く、英語ガイドは中国語や韓国語のガイド業に関してノータッチの状態が続きます。そこで台湾や韓国の旅行会社は通訳案内士法を無視して自国から「ガイド」と称する人を添乗させ、まがいもののガイディングで日本を案内するという不健全な状態が続いたのです。その結果、旅行者は増えても日本側の収益につながりにくくなったのです。しかし通訳案内士を雇わなくても特に罰則を適用しない

という状態は続きます。また、特に中国人観光客の特徴として、金閣や富士山などの名所で記念写真をとり、ショッピングをして温泉につかる以上のことを訪日旅行に求めず、ガイドの説明にまで関心をよせないケースが多いという現状があり、通訳案内士の存在についてはおざなりになってきました。しかし法治国家の建前上、通訳案内士法を守らねばなりません。そこで観光庁は2010年に「通訳案内士のあり方検討会」なるものを数度にわたって開きます。私も何度も傍聴してきましたが、あの場で通訳案内士資格を持つ人は毎回約20名中2、3人に過ぎず、案内士を使う旅行会社側の参加者の方が多いくらいです。明らかに「通訳案内士のあり方」と銘打っておきながら、旅行会社が日当の高い案内士をなるべく使わなくても違法にならないように法改正をしたいという雰囲気があからさまな集まりでした。そして観光庁は首都圏と英語に偏った通訳案内士を補うためと言いつつ、2010年秋に北海道や九州にすむ中国人や韓国人が難しい案内士試験をとらずとも、簡単な研修を受けるだけで該地域のガイドができるようにしようという法案を提案します。

しかし具体案になると全く決まっておらず、「研修」とやらのガイドラインも、主催者も不明でした。研修などという儲からない商売は誰もしたくないのです。そこで2011年になると観光庁はそれまでの「通訳案内士のあり方検討会」では出ていなかった「総合特区制度」を利用してアジアからのクルーズ船が多い九州などに限って地方自治体が在留外国人に「にわかガイド」研修をうけさせるということで、何の試験

もなしにガイドができるような法案を国会に提出し、すでに可決されました。とはいえ 2012 年の領土問題以来、特に中国人観光客がぱったりとこなくなりま した。東日本大震災のあった 2011 年も、三、四か月後の 7 月には中国人観光客が回復していたが、2012 年の反日デモの影響は 1 年以上継続し、業界はもちろん観光庁さえ中国人観光客べったりの観光政策を見直すようになりました。ところで中韓の反日感情が高まる反面、2016 年には史上最多の中国人、韓国人が訪日しました。我々は反日＝日本嫌い と単純化しがちですが、反日は親日に対するアンチテーゼ、つまり敬愛する日本が否定すべき日本の中に同居するねじれた構造になっていることを忘れないでください。逆に日本の反中、嫌韓は相手国に対する敬愛の念が欠けるため、訪中・訪韓客が激減するのです。浮き沈みが激しいこの業界に、私自身は一介の通訳案内士の端くれとして、国策がどうであろうと日本を中韓の人々に紹介できる人材を養成することのみ考え、日々授業準備をしている次第です。